

平成 23 年 5 月 25 日現在

機関番号：34416  
 研究種目：若手研究(B)  
 研究期間：2008 年 ～ 2010 年  
 課題番号：20730335  
 研究課題名(和文)  
 減災に資する「共同性」の構築に向けて：課題解決を目指す社会学的研究の試み  
 研究課題名(英文)  
 Building “cooperation” to reduce disasters  
 研究代表者 菅 磨志保 (SUGA MASHIHO)  
 関西大学・社会安全学部・准教授  
 研究者番号：60360848

## 研究成果の概要(和文)：

「共助」の中身は、支援者-受援者が取り結ぶ関係も含めて、単純に分解できるものではなく、現場の活動実践で重視されている価値観を尊重しながら、そこから汲みだされた概念をうまく活動実践に組み込んでいくことで、無理のない自然な関係に基づく支援関係が形成されることが分かった。また、将来志向の社会学的研究の方法論の提案として、活動実績データの分析という手法の標準化を試み、次のように整理した。①災害社会学の時間軸と社会的単位の枠組の設定、②個人のレベルと事業のレベルに分けて活動実績を整理、③それぞれのアウトプットと相互の関係性を分析する。

## 研究成果の概要(英文)：

The followings became clear from this study;  
 The concept of "mutual aid" contained various meanings that bring about misunderstanding. It became clear what we learned from on-the spot activities in affected regions is going to be incorporated to next support activities in a form of self-built relationship.  
 In this research, I have standardized the method of analyzing data for accumulated activities in a way of sociological study.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：市民活動、防災・減災、共同性

## 1. 研究開始当初の背景

1990 年代の未曾有の災害は、工学的な手法

に基づく被害抑止と公的機関による一元的な従来の防災対策の限界を露呈させ、新たに「減災」という対策概念を生み出してきた。多

様な主体と多様な方法により、災害の被害を総合的に軽減させていくことを目指す「減災」対策では、被害を防ぐ技術や対策を促進する諸制度の設計だけでなく、それらが社会や個人にどう受容されるのか、当該社会集団の構成や、集団を動かす規範の解明まで視野に入れた研究が求められる。

また、この「減災」対策では、自助・公助以外の対策主体を「共助」と概念化し、その存在と役割を重視してきた。しかし対策上「共助」と括られる主体には明確な定義がないため、把握しにくく、その実態に合わせた対策を検討するに至っていないのが実情である。

申請者は、阪神・淡路大震災以降、継続して、被災各地でフィールドワークを実施し、「共助」として位置づけられてきた「減災」の担い手——その多くは、市民活動団体や地縁組織など捉えにくい主体であるが——を様々な角度から取り上げ、その構造や機能、他の主体との役割分担や行動原理の違いなどについて分析し、その可能性と課題について考察してきた。その中で、次のような特徴を見出してきた。

まず、市民活動の本質は「公共性」を目指した社会運動というよりは、個々の自発性から問題を協働で解決していく過程で生成される「共同性」にあり、こうした市民活動が、現代社会で失われがちな協働の回路を提供する役割を果たしてきたこと。また、活動の中で、支援者と受援者が自然に入れ替わりながら、共同性が構築されてきたこと、などである。

また、支援者-受援者の関係に関しては、さらに、災害からの時間的経過や地域性により多様な形がありえることや、被災や受援を経験した「受援者」が、その経験を活かして次の災害では「支援者」として救援活動に参加するという「助け合いの連鎖」が各地で起こっていることも指摘してきた。

こうした連鎖によるノウハウの獲得は、将来の「減災」につながる資源ともなる。また復興期の生活再建支援活動では、被災者に「受援者」ではなく「支援者」として活動に参加してもらうことで生活再建に向けた主体性を醸成していくという手法（市民事業）も生み出されてきた。このノウハウも、支援の連鎖を通じて「輸出・入」されている。

こうした市民活動（団体）＝「共助」の担い手の特徴を踏まえた上で、改めて「共助」という対策上の概念を再検討していく必要性があると考えられる。

## 2. 研究の目的

本申請研究では、以上のような背景とこれ

までの研究蓄積を踏まえ、「共助」という対策上概念の中身を、「共同性」の構築という観点から検討し直していく。

まず、「共助」概念の限界と問題点を明らかにし、現場での違和感・混乱の解消につなげていくことを試みる。また併せて、「共助」概念では説明できなかった活動の可能性を示していくことを目指す（研究課題(1)：**共助概念の再検討と新たな解釈枠組みの提案**）。

さらに「共同性」に基づく課題解決の方策として、市民事業（コミュニティビジネス）の手法に注目し、過去の活動実績データの分析を通じて、具体的な手法を提案・作成することを試みる（研究課題(2)：**将来の課題解決に資する手法の提案**）。

本申請研究は、こうした課題解決につながる研究方法論の確立を目指す助走段階の研究であり、今回の申請では、これまで及び今回の実態調査から一定の結論を導き出すことを目標に据える。

## 3. 研究の方法

本申請研究では、これまでの一連の研究から得られた知見を念頭におきながら、上述した2つの研究課題（新たな解釈枠組みの構築と将来の課題解決に資する手法の提案）を、フィールドワークに基づく質的データの分析と、活動実績データ（市民事業を管理・運営する際に使われた各種様式や記録等）の収集・分析という手法を通じて進めていく。以下、研究課題別に研究方法を詳述する

### (1) 「共助」概念の再検討と新たな解釈枠組みの構築

支援-受援関係の転換・連鎖が特殊な形で現れている2004年以降の災害事例を幾つか取り上げ、支援団体等への聴取調査と資料収集を元にエスノグラフィーを構築し、被災地の中心-周辺の関係性、支援-受援の連鎖の過程を分析する（フィールドワークに基づく質的データの分析）。

また、既往研究のレビューによる周辺概念の分析も併せて行ない、「共助」と一括りにされてきた活動に新しい解釈を加えていく。

### (2) 将来の課題解決に資する手法の提案

災害復興期の市民事業に取り組んだ参加者への聴取調査を通じて、個々の受援者＝被災者が、収益事業に参加することにより、支援者の役割を担うようになり、生活再建の資源を獲得していく過程を、支援者を含めた社会関係に焦点をあてた聴取調査を通じて明らかにしていく。

また、市民事業を実施していた団体が所蔵している「活動実績データ」（収益事業の管

理・運営のために使われた納品書等の各種様式・記録)の収集と分析を通じて、個別の事情にあわせて生活再建を支援していく方法について(例えば、被災者の仕事づくりのメニューや活動を支える助成メニューの提案など)検討を加えていく。さらに、活動実績データの分析という方法・枠組みの検討を丁寧に行うことで、将来志向の社会学的研究の方法論を確立していくことも目指す。

#### 4. 研究成果

以下、研究課題別に研究成果について述べる。

##### (1)「共助」概念の再検討と新たな解釈枠組みの構築

過去の災害事例の調査を実施していく中で、研究者・実務家・活動者らと災害ボランティア活動に関する「討議の場」を設ける機会が得られたため、具体的な活動実践との連携という観点から、こうした討議の場への参加とそこでの議論の分析を軸に据えた研究を進めた。討議の場では、研究者・実務家・活動者らそれぞれの著作や現場での課題について意見交換を行った。

この討議の場を通じて、研究者が構築した概念が、現場の視点から批判的に検討される一方、現場の実践を通じて生み出された言葉・キーワードも検討が加えられ、概念の内容が洗練されると同時に、研究者・実務家・活動者それぞれの認識を共有させていくことができた。特に、この中で議論されてきた「受援力」「回復力」という概念は、具体的な活動実践(防災訓練)のテーマ・コンセプトに設定されたが、問題の見落としを減らしたり、配慮すべき問題の発見につながっていたことも確認できた。

また文献レビューを通じて、災害ボランティア活動が成立し、繰り返されていく論理を、「相互性の論理」という概念で整理したが、助成研究期間中、「共同性」の概念に関しては、地域の共同性から公共性を紡いでいく可能性に関する理論的な研究成果(田中, 2010)が出され、また、受援者との関係性に焦点を当てた支援活動に関しても、原田(2010)が理論的なまとめを行なったので、それぞれの研究成果を踏まえながら「共助」の中身を整理し、総説論文をまとめた。

「共助」の中身は、支援者-受援者が取り結ぶ関係も含めて、単純に分解できるものではなく、現場の活動実践で重視されている価値観を尊重しながら、そこから汲みだされた概念をうまく活動実践に組み込んでいくことで、無理のない自然な関係に基く支援関係が形成されると考えられる。

##### (2) 将来の課題解決に資する手法の提案

災害復興期の市民事業は、供給側の理由(被災者に賃金を支払うために仕事をつくる)から起業するケースが多いことを過去の調査で明らかにしてきたが、同時に(それゆえに)短命で終わるという傾向も指摘された。そこで復興支援から日常的な支援活動に内容を移行させてきた市民活動団体の事業に焦点を当て、復興期の事業の特徴を明らかにすることを試みた。

まず、この市民活動団体が、被災者の支援需要(ニーズ)に対応するために起業した復興支援の市民事業4事例を取り上げて聴取調査を行なった。さらに当該事業の活動実績データを整理・分析し、事業を支える中軸となるコンセプト(①家庭の市場化・公益化、②もう一つの社会システムの構築)を見出すことができた。しかし、元々この事業は供給側の理由で起業するケースが多く、事業の成功の鍵となるのは、やはり供給側の条件整備であることも分かった。

以上が、分析から明らかになったことであるが、併せて、活動実績データを使った分析の手法について、これまで行なってきた事例検討を振り返り、次のような標準的な手続きとして整理した。①災害社会学の時間軸と社会的単位の枠組の設定、②個人のレベルと事業のレベルに分けて活動実績を整理、③それぞれのアウトプットと相互の関係性を分析する。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計6件)

1. 菅磨志保「日本における災害ボランティア活動の論理と活動体制—『ボランティア元年』から15年目の現状と課題」関西大学社会安全学部『紀要』1 2011年(印刷中).
2. Mashiho SUGA Logic of and Systems for Disaster Relief Volunteer Activities in Japan: Current Situations and Challenges 15 Years after the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake *Journal of Disaster Research* vol. 6, No. 2, 2011, pp. 236-243.
3. 菅磨志保「災害ボランティアと地域防災: 「受援力」「回復力」を引き出していくために」『消防科学と情報』100号 2010年 53-57頁.
4. 菅磨志保「災害とボランティア: 阪神・淡路大震災から15年が経過して」社会福祉研究 108号、2010年、2-10頁.
5. 菅磨志保・山口一史「災害復興期におけるコミュニティビジネスの展開—阪神・淡路大震災から中越地震へ」日本都市学会年報

Vol. 42 2009年.

6. 菅磨志保「災害ボランティア活動の新たな展開—新潟県中越地震以降の動向から」『地域防災研究会2』 2009年 9-18頁.

〔学会発表〕計(8)件

1. 菅磨志保「災害と市民活動」先端科学シンポジウム(2011年1月14日)関西大学社会.
2. 菅磨志保・山下祐介「災害ボランティアの論理と活動の広がり」日本社会学会(2009年11月23日)東北大学.
3. 菅磨志保・山口一史・稲垣文彦「大規模災害後のくらし再建を支援するコミュニティビジネスの可能性と課題—日常生活の循環の回復に焦点を当てて」日本災害復興学会(2009年11月22日)東京大学
4. 菅磨志保・山口一史「災害復興期におけるコミュニティビジネスの展開」日本都市学会(2009年10月25日)神戸国際会館.
5. 菅磨志保・岡野谷純・後藤孝博・中川和之・津賀孝幸「災害発生時における被災者支援活動の安全性確保に関する試み—2007年新潟県中越沖地震 刈羽村災害ボランティアセンターの実践事例より」日本災害情報学会(2009年10月24日)静岡大学.
6. 菅磨志保・後藤孝博・稲垣文彦・中川和之「専門職ボランティアの活動から見えてきた被災家屋支援制度の課題—2007年新潟県中越沖地震 刈羽村における実践事例より」日本災害復興学会(2009年10月17日)長岡技術科学大学.
7. 菅磨志保・後藤孝博・中川和之・稲垣文彦「被災住宅の安全確保・復旧に関わるボランティア活動の試み—2007年新潟県中越沖地震 刈羽村における実践事例より」日本自然

災害学会(2009年9月30日)京都大学.  
8. 菅磨志保・山口一史「大規模災害後の生活再建に資するコミュニティビジネスの可能性と課題」日本自然災害学会(2008年9月26日)九州大学.

〔図書〕計(3)件

1. 菅磨志保「地域社会の『回復力』に期待」(関西大学社会安全学部『安全・安心を科学する』)産経新聞出版社 2011年 105-108頁
2. 菅磨志保「被災者への生活支援:市民参加による助け合いの新しい仕組み」(兵庫県『災害対策全書:応急対応編』第2章2節)ぎょうせい 2011年(5月発行予定)
3. 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編著『災害ボランティア論入門』(シリーズ災害と社会第5巻)弘文堂 2008年

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅磨志保 (SUGA MASHIHO)

関西大学・社会安全学部・准教授

研究者番号: 60360848